

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた  
自己決定理論に基づく授業モデルの提案

長野 優・内田 昭利

Toward the Realization of “Proactive, Interactive, and  
Deep Learning” Proposal of a Classroom Model Based on  
Self-Determination Theory

NAGANO, Yu and UCHIDA, Akitoshi

大分大学教育学部研究紀要 第44巻第2号

2023年3月 別刷

Reprinted From

RESEARCH BULLETIN OF THE

FACULTY OF EDUCATION

OITA UNIVERSITY

Vol. 44, No. 2, March 2023

OITA, JAPAN

# 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた 自己決定理論に基づく授業モデルの提案

長 野 優\*・内 田 昭 利\*\*

【要 旨】 「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、学校教育において、学習の質を高めるための授業改善や生涯にわたって能動的に学び続けることのできる児童生徒の育成が求められている。そこで、本研究では動機づけの理論である自己決定理論 (Self-Determination Theory) に着目した。自己決定理論は、自律性の欲求・有能感の欲求・関係性の欲求が充足されることで内発的動機づけが高まるという理論であり、先行研究を概観すると、普通の授業で教師が行っている指導と関連が深いことがわかった。一方、実践が伴うことで自己決定理論は完成された理論へと近づくことができるにもかかわらず、日本における実践研究が少ないこともわかった。そこで本研究では、先行研究から得られた知見を基に学校での実践を想定して自己決定理論の授業モデルを提案する。

【キーワード】 自己決定理論 学習 授業 主体的・対話的で深い学び

## I はじめに

文部科学省 (2017) は、平成 29 年に告示された学習指導要領の改訂のポイントとして、「主体的・対話的で深い学び」の実現をあげており、そのために、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を行い、現代において質の高い学びを実現し、資質・能力を身につけることで、生涯にわたって能動的に学び続けるようにすることを目標に掲げている。「主体的な学び」の例としては、学ぶことに興味や関心をもち、自らの学習をまとめ振り返るなどの活動がある。「対話的な学び」の例としては、個人で考えたことを、意見交換したり、議論をしたりするなど、協働的な活動がある。「深い学び」の例としては、情報を精査して考えを形成したり、考えを伝えあうことを通して集団としての考えを形成したりしていくなどの活動があるとされている (文部科学省, 2017)。また文部科学省 (2018a, 2018b, 2019) は、小学校・中学校・高等学校の学習指導要領解説総則編において、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするためには、これまでの学校教育の蓄積を生かしつつ、学習の質を一層高める授業改善の

---

令和 4 年 10 月 31 日受理

\* ながの・ゆう 大分大学大学院教育学研究科教職開発専攻

\*\* うちだ・あきとし 大分大学大学院教育学研究科教職開発専攻

取り組みを活性化していくことが必要であることを述べている。これらのことから、現代の学校教育において、自らの力で学び続けることのできる児童生徒の育成が重要になってくるといえ、そのためには授業において「もっと学びたい」と思えるように学習意欲を引き出し、自律的に学ぼうとする児童生徒の育成を目指していかなければならない。

学習意欲に関連して、桜井・黒田(2004)は学校教育における心理学のテーマとなる学業の達成に関わる動機づけの問題に着目し、「自己効力感理論」、「内発的動機づけ理論」、「目標理論」の3つの理論を取りあげ、それらの理論が学校教育においてどのように活かされたのかについて、学校教育に応用した研究を整理し、分析している。その結果、3つの動機づけ理論の応用研究がかなり実施されており、授業実践に活かされるだけの知見が見出されていることを示している。その一方で、動機づけ理論に関する応用研究から得られた知見や授業・学習方法が、学校の教師に十分に利用されていないという課題も示している。その要因として、研究者側と学校関係者側、学校教育制度の3つの側面から問題を提起している。研究者側の問題としては、研究の成果を学校現場の現状を踏まえ、利用可能な形にして教師に伝えてこなかったことをあげている。つまり、研究者が研究のための研究を重視して、実践への貢献という視点を低く評価していること、学校現場の実情を考慮せず一方的に研究結果を伝えようとする態度に問題があるとの指摘である。一方、学校関係者側の問題としては、研究によって得られている知見について知らないということや、知っていても利用していないことを指摘している。これについては、子どもの動機づけを高めるための実践を理論と結びつけて考える意識が弱いこと、授業実践に有益な示唆をもつ研究知見を実践に活かそうとしてこなかった態度に問題があることを指摘している。そして学校教育制度の問題としては、限られた授業時間の中で決められた学習事項を教えなければならないという制約があるため、理論に基づく実践が困難であることをあげている。しかし、児童生徒の学習意欲を引き出そうと闇雲に授業実践を行っているだけでは、授業や学習方法の効果について根拠をもって説明することは難しく、授業改善をするにあっても、実施した授業の効果が理論に基づく客観的な検証がされないまま、教師の主観のみによって指導方法や学習内容が決められてしまう可能性が高い。したがって、研究から得られた知見を授業に応用し、理論に基づく授業実践や授業改善を行っていくことができれば、どのような教師の働きかけが児童生徒の学習意欲を引き出したのか、授業において設定した学習環境が、自律的に学ぼうとする児童生徒の育成にどのように寄与したのかを、動機づけの理論から客観的に検証することができると思う。そのためには、現状の課題を踏まえ、それらを克服できる理論を用いる必要がある。

様々な動機づけ理論がある中で、本研究では、学習動機づけと望ましい関係を示す自己決定性の強い外発的動機づけ(畑野, 2013; 吉崎・平岡, 2015)が、構成要素の1つとなっている「自己決定理論(Self-Determination Theory)」(Ryan&Deci, 2017)に着目したい。自己決定理論では、人間の基本的心理欲求である、自律性の欲求、有能感の欲求、関係性の欲求を充足させることで内発的動機づけが高まるとされている(Deci&Ryan, 2000; Ryan&Deci, 2000; Ryan&Deci, 2002)。自律性の欲求とは、自分の行動に関して意思を感じ責任をもちたいという欲求である。有能感の欲求とは、自分の能力や才能を発揮・表現するための機会や支援を欲することであり、関係性の欲求とは、他者とのつながりや関わりをもちたいと感ずることである(Ryan&Deci, 2017)。(詳細は、次章で述べる。)

理論として完成しているように見える自己決定理論であるが、西村(2019)は、動機づけ研

究の最前線の理論として、自己決定理論を紹介しつつも、発展途上の理論であると指摘している。その理由として、自己決定理論に関する研究は理論ベースであることをあげている。つまり、実践が伴うことで、自己決定理論は完成された理論に近づくのである。

そこで、本研究では①自己決定理論とはどのような動機づけの理論であるかについて概要を述べ、②日本における「学習・授業」を対象とした自己決定理論に基づく先行研究を概観し、自己決定理論に基づいた教師の働きかけによる成果と課題を明らかにしたうえで、③学校教育に自己決定理論を応用するための枠組みを提案することを目的とする。

## II 自己決定理論

### 1 自己決定理論の概要

自己決定理論とは、人間の行動と人格の発達に関する、経験的な根拠に基づく有機的な動機づけの理論であり、精神的な発達、意欲、幸福を促進する要因、あるいはそれらを枯渇させ、阻害するような要因を批判的に探究しているものでもある (Ryan&Deci, 2017)。また、自己決定理論は動機づけのタイプを自律性の程度に応じて、動機づけられていない「無調整」から、外発的動機づけとして「外的調整」、「取り入的調整」、「同一化的調整」、「統合的調整」、内発的動機づけとして「内的調整」に分類し、連続体で捉えている。また、外発的に動機づけられた行動は、その価値を内在化・内面化 (internalization) することで内発的動機づけへと近づけていくことができ、他者とのつながりや3つの基本的心理欲求に対する周囲の支援があれば内在化・内面化 (internalization) は起こりやすいと提唱している (Ryan&Deci, 2000)。周囲の支援には、自律性の欲求を対象とした自律的支援 (autonomy support)、有能感の欲求を対象とした構造 (structure)、関係性の欲求を対象とした関与 (involvement) がある。自律的支援 (autonomy support) では、有意義な選択肢を提供することや、主体性や発言を促進させる。構造 (structure) では、評価や制御を行うのではなく、情報としての豊富なフィードバックや目標、環境との関わりによって生じる効果に関する情報を提供し、関与 (involvement) では、相手を思いやり、支援を行ったり気遣ったりする (Ryan&Deci, 2017)。

また、自己決定理論は、6つのミニ理論によって構成されている (Ryan&Deci, 2017)。西村 (2019) が、「初めて自己決定理論の理論体系が現在に近い形で紹介された」と取り上げた Ryan and Deci が 2002 年に出版した『Handbook of Self-Determination Theory』では、自己決定理論を構成するミニ理論として、「認知的評価理論 (Cognitive Evaluation Theory)」、「有機的統合理論 (Organismic Integration Theory)」、「因果志向性理論 (Causality Orientations Theory)」、「基本的心理欲求理論 (Basic Psychological Needs Theory)」があげられていた。その後、Ryan and Deci によって 2017 年に出版された『Self-Determination Theory: Basic Psychological Needs in Motivation, Development, and Wellness』では、先に示した4つのミニ理論に加え、「目標内容理論 (Goal Contents Theory)」、「関係性動機づけ理論 (Relationships Motivation Theory)」があげられている。以下に、Ryan and Deci (2017) に基づき6つのミニ理論の概要を述べる。

### 2 自己決定理論を構成する6つのミニ理論

自己決定理論を構成している6つのミニ理論は、動機づけと心理学的な統合の様々な側面に

対応している。したがって、それぞれのミニ理論により、機械論的なものから社会的なものまで、あらゆるレベルの分析から情報を得ることができる (Ryan&Deci, 2017)。

#### 1) 認知的評価理論 (Cognitive Evaluation Theory)

認知的評価理論は、自身の周りの社会環境における出来事が内発的動機づけにどのような影響を与えているかに主軸を置いている。また、自律性や有能感を自身の行動の中で認識できるよう支援を行うことで、内発的動機づけを高める。

#### 2) 有機的統合理論 (Organismic Integration Theory)

動機づけのタイプを、自律性の程度によって分類し動機づけられていない状態を「無調整」、外発的動機づけを「外的調整」、「取り入りの調整」、「同一化の調整」、「統合的調整」、の4つ、内発的動機づけを「内的調整」に分類し、連続体として捉えている理論である。

#### 3) 因果志向性理論 (Causality Orientations Theory)

動機づけのスタイルにおける個人差に焦点を当てており、自律的な志向性、非人格的な志向性、統制的な志向性の、3種類の志向性を想定している理論である。

#### 4) 基本的心理欲求理論 (Basic Psychological Needs Theory)

自己決定理論の核となっている、自律性の欲求、有能感の欲求、関係性の欲求の3つの心理的欲求の概念と、精神的健康や幸福との関係を精密に説明した理論である。基本的心理欲求理論は、自律性の欲求や有能感の欲求に加え、関係性の欲求を想定し、それぞれの欲求が充足されることで、精神的な健康につながると主張している。

#### 5) 目標内容理論 (Goal Contents Theory)

人々が追い求めている人生目標の内容を取りあげている。また、内発的な目標と外発的な目標を区別し、それらが動機づけや精神的健康に及ぼす影響から発展した理論である。

#### 6) 関係性動機づけ理論 (Relationships Motivation Theory)

3つの基本的心理欲求の1つである「関係性」に着目した理論である。質の高い人間関係が構築され、親密な相手から自律性の欲求に対する支援を受けたり、または自分が相手に自律性の欲求を満たすような支援を行ったりすることで、相互作用的に基本的心理欲求が満たされ、精神的な健康を高めるとしている。

### 3 授業への応用に適した基本的心理欲求理論

ここで、学習意欲を引き出すとともに自律的に学ぼうとする児童生徒の育成を目指すという視点で、自己決定理論を学校教育に応用することを考えた。Deci and Ryan (2000) や Ryan and Deci (2000, 2002) は、3つの基本的心理欲求が充足されることで内発的動機づけが高まるとしている。そして、6つのミニ理論の概観を通して、自己決定理論の核となる3つの基本的心理欲求の概念を説明した理論が、基本的心理欲求理論であることがわかった。また、基本的心理欲求理論は各心理欲求の充足に向けて何をすべきか、という手だてについても提示しており、重要な活動を上手く行うことができたり、自分の行動を他者から承認されたり、他者とつながることのできる環境が必要であるとしている。そのために、先に示した自律的支援 (autonomy support) や構造 (structure)、関与 (involvement) が重要であり、教師が各心理欲求の充足を適切に支援した場合、児童生徒は自律的な動機を示し、学業を行うための能力をより強く認識できるようになることが示されている (Ryan&Deci, 2017)。

以上を踏まえ、教師が授業の中に、児童生徒が発表や学習活動を上手く行うことができるよ

うに課題や学習活動を設定し、他者との関わりをもたせる中で、自身の取り組みが他者に承認されていると感じられるような指導を取り入れることができれば、児童生徒の内発的動機づけが高まると予想できる。そこで、3つの基本的心理欲求と、その充足に向けた具体的な手だてが説明されている基本的心理欲求理論に着目することで、学習や授業において各心理欲求を充足する教師の指導の工夫について考察することができると考えた。

### Ⅲ 学習・授業を対象とした自己決定理論の研究概要

自己決定理論を学校教育に応用するにあたって、どのような研究が行われてきたのか確認するために、論文検索サイト CiNii を用いて論文検索を行った（検索日：2022/10/23）。まず、「自己決定理論」をタイトルに検索を行ったところ、190件のヒットがあった。本研究では、自己決定理論を学校教育に応用し、授業モデルを提案することを目的としているため、先行研究から各心理欲求を充足させる学習方法や教師の手だてを検討したい。そこで次に、フリーワードに「学習」または「授業」を追加し、検索すると80件がヒットした。これらの論文のうち、論文となっていない学会発表要旨や重複しているものを省いたことで、最終的に36件を本論文でのレビュー対象とした。

表1 「学習・授業」における  
自己決定理論研究の  
対象者による分類

対象者	論文数
小学生	6
中学生	4
高校生	0
大学生	18
専門学生	1
看護学生	2
留学生	1
教師	1
なし	3

#### 1 研究の対象者に基づく分類

授業・学習に関する自己決定理論研究36件の対象者について表1に示す。授業・学習に関する自己決定理論研究では、大学生を対象者とした論文が18件であり（Ebara, 2014; 藤原, 2007; 林, 2006; 廣森・田中, 2006; Honda & Sakyu, 2005; 飯村・野村, 2014; 小池, 2012; 黒田, 2021; 岡田・中谷, 2006; 佐山, 2015; 島・馬・稲垣, 2020; 城野, 2017; 鷺見, 2013; 鷺見, 2014; 鷺見, 2015; 鷺見, 2017; 山本・大場, 2018; 吉野, 2008）、半数を占めている。また、小学生を対象とした論文は6件（安藤・布施・小平, 2008; 有馬, 2018; カレイラ松崎, 2017; 伊藤, 2017; 染谷, 2019; 玉木, 2013）、中学生を対象とした論文は4件（名越・久保・伊藤, 2018; 西内・川崎, 2017; 杉山, 2021; 築瀬・加藤・角田・市野, 2010）あったが、高校生を対象とした論文は見受けられなかった。対象者を設定していない3件の論文のうち、Conrad (2022) は教育実践者によっ

て使用されている様々なアクティブラーニングタスクに学習効果があるかについて、Honda and Sakyu (2006) は言語学習に影響を与える動機づけについて、田中 (2019) は小学校英語において、自己決定理論を用いて学習指導要領を具体化する試みについて述べている。

#### 2 実践研究における研究領域に基づく分類

これまでに自己決定理論に基づいた実践研究が、どのような研究領域で実施されてきたか探るために、研究領域ごとに分類を行った。以下にそれぞれの領域における先行研究の概要を述



べていく。

動機づけと様々な要素との関連を調べた研究が7件あった。安藤ら(2008)は積極性、佐藤(2012)は自律性の欲求と自尊心感情、佐藤(2013)は友人関係への動機づけや自律性欲求・有能さの欲求との関連、染谷(2019)は聴解力、築瀬ら(2010)は体育学習における教師の指導行動との関連について研究を行っている。加えて、原田(2008)と藤原(2007)は留学経験と学習動機づけの関連を調べている。

調査対象者の動機づけの様子や構造に関する研究が4件あった。森山・間宮・山下・小倉・中尾(2021)は中学校教員のICTの授業活用に対する動機づけ、カレイラ松崎(2017)は日本の小学生の英語学習に対する動機づけのプロセス、佐山(2015)はロシア語学習者の動機づけの構造、玉木(2013)は自閉症スペクトラム児の学習に対する動機づけについて調査を行っている。

ある要素が動機づけに与える影響、または動機づけやそのスタイルが、ある要素に与える影響を検討した研究が5件あった。岡田ら(2006)の動機づけスタイルが課題への興味に及ぼす影響を検討した研究や、島ら(2020)の大学生の授業に対する動機づけに関して、講義の選択可能性による差異を検討した研究がある。さらに、伊藤(2017)は体育の授業における教師行動が、児童の動機づけに及ぼす効果について、城野(2017)は動機づけがペア学習の楽しみに与える影響を、西内ら(2017)は理科学習の意義の認識を科学的な能力と捉えることが動機づけに与える影響を検討している。

学習動機づけと適応について、自己決定理論の観点から検討している研究が4件あった。鷺見は学習動機づけと学習関連の適応との関係(鷺見, 2013)、学習動機づけが心理的適応状態に及ぼす効果(鷺見, 2014)や、後の学習関連適応感に及ぼす効果(鷺見, 2017)について検討しており、黒田(2021)は自律的・統制的な大学進学動機と入学後の適応との関係について検討している。

自己決定理論に基づいた尺度の作成や検討を行った研究が3件あった。Honda and Sakyu(2005)は日本人英語学習者を対象とした、内発的・外発的動機づけ尺度の並存的および構成概念の妥当性について検証した。さらに、林(2006)は大学生用の英語学習動機づけ尺度、鷺見(2013)は学習全般に対する動機づけ尺度の作成を行っている。

その他に、小池(2012)は自己決定理論の動機づけ理論を学生指導へ応用するために、実際の学生指導の問題と自己決定理論との対応の概要について検討している。また、前述したように対象者を決めずに自己決定理論を用いて、教育実践者によって使用されている様々なアクティブラーニングタスクに学習効果があるかについて検討したConrad(2022)の研究や、言語学習に影響を与える動機づけや学習指導要領を具体化する試みについて述べたHondaら(2006)や田中(2019)の研究がある。

最も多かったのは自己決定理論に基づいた授業を行い、その学習効果について検討した研究で9件であった。それらの実践研究について、どのような教科領域を対象としているのか分類を行ったところ、7件は英語を対象としていた(Ebara, 2014; 廣森ら, 2006; 飯村ら, 2014; 白土, 2019; 杉山, 2021; 山本ら, 2018; 吉野, 2008)。残りの2件は社会(有馬, 2018)と体育(名越ら, 2018)を対象としていた。

### 3 自己決定理論に基づく学習・授業の概要

本節では、自己決定理論に基づいた9件の実践研究について概観し、自己決定理論における手立てを抽出する。

廣森ら(2006)は英語の授業において、大学2年生113名(男子81名、女子32名)を対象に、自己決定理論における3つの基本的心理欲求を満たした授業実践が、英語学習者の内発的動機づけを高めることができるのかについて検証を行っている。授業の効果の分析では、英語学習における心理欲求尺度、英語学習における内発的動機づけ尺度を作成し、信頼性・妥当性を検証したうえで調査を実施し、質問紙尺度と自由記述調査の結果を用いてt検定、およびKJ法で分析している。その結果として、3つの心理的欲求を満たした授業実践の中で、学習者の内発的動機づけが高まったと結論付けている。

飯村ら(2014)は英語の授業において、大学1年生112名を対象に、自己決定理論に基づいた動機づけに着目し、半期に渡ってスピーチ指導を行うことで自己評価が向上するか調査を行っている。実践の分析では、各心理欲求と学習者の間や動機づけに関連があるか調査するために、田中・廣森(2007)の質問紙調査において「この英語の授業では」となっている部分を、「このスピーチコンテスト企画では」に変更し使用している。また、自己評価の向上について分析するために、「CAN DO リスト」を用いている。実践前後の自己評価の比較をしたところ、スピーチコンテスト直前では学習者の自信が向上していることがわかったとしている。

白土(2019)は英語の授業において、専門学校2年生45名(男子28名、女子17名)を対象に、自己決定理論とプロジェクト重視の授業の関係性に焦点を当て、プロジェクト重視の授業実践が、英語に苦手意識をもつ学生たちの3つの心理的欲求と内発的動機づけにどのような影響を与えるのかを調査した。実践結果については、質問紙調査と、自由記述による授業感想についてKJ法を用いた分析を行っている。なお、質問紙調査に関しては、廣森・田中(2006)、田中ら(2007)の2種類の質問紙を目的と参加者に合わせて修正したものを用いている。質問紙調査の分析の結果、プロジェクト重視の授業実践が、参加学生の自律性・有能感・関係性の欲求を満たし、内発的動機づけを高めたことが示されている。

杉山(2021)は英語の授業において、中学3年生115名(男子53名、女子62名)を対象とし、自己決定理論に基づいて生徒の動機づけを明らかにするために、OPPシートを活用したライティング指導を行っている。加えて、実践の前後に質問紙調査、事後に自由記述調査を実施した。生徒の英語を学ぶ意欲の向上の変容を検証する方法としては、廣森(2006)を参考に、田中(2014)の課題準拠と過去準拠の有能感という視点を加えた質問紙調査を事前と事後に行っている。平均値の差を両側のt検定により検討した結果、英語のライティングの授業における意図的な働きかけは、生徒の心理的欲求を満たし、動機づけを高めたことが示された。

山本ら(2018)は英語の授業において、大学1年生39名を対象とし、2クラスにランダムに分けた。そして、オンライン学習システムのアプリケーションソフトであるGoogle Classroomを利用して、オンライン学習と対面授業を組み合わせたブレンド型授業(反転授業)を展開し、この授業を受けたグループを介入群、通常の授業を受けたグループを統制群として、動機づけ質問紙調査の前後差を比較している。ここでは主に、介入群が行ったeラーニングが3つの基本的心理欲求にどのように影響するのか、廣森(2003)、Nishida(2013)、Noels, Pelletier, Clement, and Vallerand(2000)を参考に検討した尺度を作成し、実施することで分析を行っている。加えてLMS(ラーニング・マネジメント・システム)の使い勝手について自由記述を



分析し、介入群に負の効果が現れているとしたうえで、その背景には、習熟度や学習における負荷、交流不足やPCの操作性に問題があったと推察している。

吉野(2008)は英語の授業において、大学生80名を対象とし、英語学習の動機づけについて自己決定理論の視点から分析している。授業実践前に、廣森(2006)が作成した心理欲求尺度や英語学習における動機づけ尺度から質問項目を抽出し、学生の心理欲求や英語に対する意識について調査を実施している。授業実践後にも英語に対する意識調査を行い、実践前と比較し内発的動機づけの平均点が向上していることをあげている。しかし、調査の結果は授業実施前後の平均値の比較にとどまっており、統計的な検討は実施されていないため、有意差の有無については言及されていない。また、心理欲求については授業実践後の調査は実施されなかった。

以上の6件の実践研究は、廣森が携わっている研究(廣森, 2003; 廣森, 2006; 廣森ら, 2006; 田中ら, 2007)で用いられた尺度を参考に、質問紙の作成や分析が行われている。

Ebara(2014)は英語の授業において、大学1年生37名を対象とし、自己決定理論(Deci & Ryan, 2002)の「3つの基本的な心理的ニーズ」を学習環境に提供する事を踏まえ、3つの英作文プロジェクトを導入し、これらの学習効果について、学生の作品や学内テストの結果、学期末アンケートの記述などを通して分析した。研究の結果、多様な習熟度の言語学習者が自己決定理論に基づく環境下で英語力を伸ばすことができるかについては、3つの心理的欲求の充足が、ある程度肯定的に働くことが示唆された。一方で、約1年前に実施した英語のテストと同様のものを実践後に行ったところ、平均点が5点向上したことをあげていた。しかし、通常の授業を続けていても英語力の向上に伴って得点も上がることが考えられ、自己決定理論に基づいた授業の効果によるものであると断言はできないことから、客観的な検証を行うために尺度を用いた分析等が必要だと考える。

有馬(2018)は社会の授業において、小学4年生71名を対象に、日々の生活の中で出されているごみの処理や再利用の方法について学習するにあたり、自己決定理論に基づいた授業の実施を試みている。自己決定理論に基づく授業の学習効果については、学習への意欲について特に課題が見られた2名の児童を抽出し、授業者の実践レポートや活動の様子から検討している。その結果、自律性の欲求を満たすことが学習に対する意欲を喚起することや、有能感の欲求の低下を防ぐために児童が取り組みやすいテーマを提示したことが、自律性や有能感の欲求の充足に繋がり学習への意欲を生んだことが示唆された。しかし、授業者の実践レポートから分析を行っていることから、有馬(2018)は自身の研究の妥当性を担保するためには、客観的な検証が必要になることを指摘している。

名越ら(2018)は体育の授業において、中学2年生女子30名を対象とし、器械運動の授業において3つの基本的心理欲求の充足に向けた教師の働きかけが、動機づけにどのような影響を及ぼすかについて検討している。実践については、藤田(2010)が作成した体育授業用心理的欲求尺度、体育授業用動機づけ尺度を用いて、授業前後の結果をt検定によって分析している。調査の結果、自律性の欲求、有能感の欲求、教師との関係性の欲求が充足された生徒ほど内発的動機づけが高まる傾向にあることが示された。

以上の実践研究の概要を通して、3つの基本的心理欲求を充足させようとする手だてが、授業内で様々に講じられていることが分かった。各心理欲求の充足に向けた指導について、先行研究から抽出し、表2にその概要をまとめる。

表 2 実践研究における 3 つの基本的心理欲求の充足に向けた指導の概要













